

国 労 水 戸

JR貨物の経営問題

国の責任で抜本的解決を

国労水戸地方本部
水戸市中央1-1-11
ENYビル2F
029-221-4008
発行責任者 大和田亨
編集責任者 坂本公則



組織強化・拡
大、労働条件
改善の闘いに
奮闘しよう！

さる、7月1日参議院議員会館会議室にて福島瑞穂党首・穀田恵二国対委員長が激励挨拶に参加する中、JR貨物社員・家族への更なる犠牲を強いる「賃金抑制策」の撤回と構造問題の抜本的解決を求める「7・1貨物総行動・院内集会」が開催されました。

これは、JR貨物会社田村社長が3月末、会社幹部及び各現場長・指定職社員等に対して、「経営改革に向けて」と題した資料をもとに、平成25年度事業計画の基本について「訓示」を行い、「鉄道貨物輸送を将来にわたって継続・発展

JR貨物会社はなぜ経営が成り立たないのか？

「分割・民営化」から26年が経過しました。しかし、国鉄改革の完遂がJR各社の完全民営化であるに對して、JR三島・貨物会社の「メド」は立っていません。一昨年には「分割・民営化」から四半世紀を迎えるにあたって、JR三島・貨物会社などに鉄道・運輸機構の利益剰余金を活用した総額八、

〇〇〇億円を超える支援策が決定しました。しかし、支援は最長で20年であり、JR三島・貨物が抱えている根本的な問題の解決にはなっておらず、問題の先送りと言っても過言ではありません。 「分割・民営化」の際、十分な議論もされずスタートしたJR貨物は社員数を半減し、賃金・期末手当はJ

R各社最低の状況でも経営を余儀なくされています。 こうした抜本的な問題を放置し、経営の自助努力を求め続けてきた国土交通省及び株主である鉄道・運輸支援機構の責任は重大です。 JR貨物が成り立つ仕組みの構築に向けて、国の責任による抜本的な解決を求めます。

